



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 熊谷組
 コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻野 泰則

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長 (氏名) 野坂 千博

TEL 03-3235-8606

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	425,216	5.6	22,743	19.0	23,732	16.4	15,850	11.6
2021年3月期	450,232	3.2	28,069	10.3	28,400	10.4	17,925	7.8

(注) 包括利益 2022年3月期 15,267百万円 (28.7%) 2021年3月期 21,414百万円 (20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	完成工事高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	342.13		9.5	6.3	5.3
2021年3月期	384.69		11.5	7.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 245百万円 2021年3月期 226百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	371,096	169,302	45.6	3,751.09
2021年3月期	379,573	163,835	43.2	3,516.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 169,302百万円 2021年3月期 163,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,258	3,395	9,686	67,404
2021年3月期	6,572	4,306	6,112	71,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				120.00	120.00	5,610	31.2	3.6
2022年3月期				120.00	120.00	5,442	35.1	3.3
2023年3月期(予想)				130.00	130.00		35.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,000	3.9	23,200	2.0	23,500	1.0	16,200	2.2	364.16

1株当たり当期純利益については、本日公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却」に係る影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	45,411,660 株	2021年3月期	46,805,660 株
期末自己株式数	2022年3月期	277,460 株	2021年3月期	209,338 株
期中平均株式数	2022年3月期	46,327,955 株	2021年3月期	46,597,911 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	331,021	8.1	17,772	20.8	19,960	15.2	13,730	8.8
2021年3月期	360,240	2.3	22,447	10.9	23,543	13.8	15,047	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	295.72	
2021年3月期	322.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	303,997		133,749		44.0	2,956.56		
2021年3月期	316,659		131,287		41.5	2,811.32		

(参考) 自己資本 2022年3月期 133,749百万円 2021年3月期 131,287百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	334,000	0.9	18,700	6.3	13,300	3.1	298.27	

1株当たり当期純利益については、本日公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却」に係る影響を考慮しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

2. 証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(追加情報)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	23
(2) ハイライト情報	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、企業収益は新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で海外経済の改善や供給制約の緩和を背景に持ち直しの動きが続きましたが、ウイルス変異株による感染症流行の断続的な発生から個人消費や生産が足踏み状態となり、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

建設業界におきましては、住宅建設は横ばい圏内で推移しましたが、企業の建設投資は事務所や店舗等が牽引するかたちで増加基調となり、公共投資も東日本大震災の復旧・復興需要の減少等により弱含みながらも関連予算の執行により高水準を保つなど、総じて事業環境は良好な状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年5月に策定した①建設請負事業の深化、②建設周辺事業の進化、③新たな事業領域の開拓、④経営基盤の強化を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けているところであります。また、株主還元の拡充並びに資本効率の向上を図るため総額100億円規模の自己株式を取得する方針を決定するとともに、当該方針に基づき、当期において、約40億円の自己株式の取得を実施しました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

- ・売上高(完成工事高)
 - 手持工事の減少等により、前期に比べ250億円(5.6%)減の4,252億円となりました。
- ・売上総利益(完成工事総利益)
 - 売上高の減少並びに売上総利益率(完成工事総利益率)の低下に伴う売上総利益(完成工事総利益)の減少等により、前期に比べ46億円(9.6%)減の434億円となりました。
- ・営業利益
 - 売上総利益の減少並びに販売費及び一般管理費の増加等により、前期に比べ53億円(19.0%)減の227億円となりました。
- ・経常利益
 - 営業利益の減少等により、前期に比べ46億円(16.4%)減の237億円となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
 - 前期に計上した偶発損失引当金繰入額12億円の反動減があったものの、経常利益の減少等により、前期に比べ20億円(11.6%)減の158億円となりました。

セグメントの業績(セグメント間取引消去前)は、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は、前期比22.5%減の940億円、営業利益は、同68.2%減の24億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照下さい。

(建築事業)

売上高は、前期比0.8%減の2,369億円、営業利益は、同4.0%増の153億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 補足情報(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)」をご参照下さい。

(子会社)

売上高は、前期比3.3%減の1,023億円、営業利益は、同10.7%減の49億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は、以下のとおりです。

・主な受注工事

[土木]

中日本高速道路株式会社	東名高速道路(特定更新等)酒匂川橋他2橋床版取替工事
中日本高速道路株式会社	名古屋第二環状自動車道西條高架橋他16橋耐震補強工事
株式会社ミダック	奥山の杜クリーンセンター第2・3・4工区埋立地建設工事
九州電力株式会社	黒川第一発電所総合更新(復旧)工事のうち土木本工事、土木除却工事(第1工区)

〔建築〕

アパホーム株式会社・アパマンション株式会社

(仮称) アパホテル&リゾート〈大阪難波駅タワー〉新築工事

西新宿五丁目中央南地区市街地再開発組合

西新宿五丁目中央南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事

三井不動産レジデンシャル株式会社

(仮称) 幕張新都心若葉住宅地区計画 (B-5街区)

地方独立行政法人那覇市立病院

新那覇市立病院 (仮称) 病院棟建設工事

(注)すべて当社の受注工事である。

・主な完成工事

〔土木〕

西日本高速道路株式会社

中国自動車道 (特定更新等) 北房IC~大佐スマートIC間 (上り線)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

北陸新幹線、坂井高架橋

東日本高速道路株式会社

東北自動車道 十和田管内高速道路リニューアル工事

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

九州新幹線 (西九州)、第1岩松トンネル外3箇所他

〔建築〕

東急不動産株式会社・株式会社NIPPO・大成有楽不動産株式会社・JR西日本プロパティーズ株式会社

(仮称) 江東区豊洲五丁目計画新築工事

住友商事株式会社・レンゴー株式会社

(仮称) レンゴー淀川工場跡地開発計画新築工事

森永製菓株式会社

森永製菓 高崎第3工場建設計画

医療法人徳洲会

(仮称) 仙台徳洲会病院移転新築工事

(注)すべて当社の完成工事である。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ84億円 (前期比2.2%) 減少し、3,710億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ98億円 (同3.2%) 減少し、3,018億円となりました。JV構成員に対する債権の減少や還付見込みの消費税の回収等により未収入金が124億円、大型工事における支出先行等により現金預金が39億円減少しております。

固定資産は、前期末に比べ14億円 (同2.1%) 増加し、692億円となりました。保有株式の時価下落等により投資有価証券が17億円減少しております。

負債は、前期末に比べ139億円 (同6.5%) 減少し、2,017億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ152億円 (同8.0%) 減少し、1,753億円となりました。支払手形・工事未払金等に電子記録債務を加えた仕入債務が110億円、JV構成員に対する債務等の減少により預り金が82億円減少しております。

固定負債は、前期末に比べ12億円 (同5.0%) 増加し、263億円となりました。長期借入金が12億円増加しております。

純資産は、前期末に比べ54億円 (同3.3%) 増加し、1,693億円となりました。資本剰余金が期中に取得した自己株式の消却により40億円減少し、また、利益剰余金は、剰余金の配当により56億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益158億円の計上により102億円増加しております。なお、自己資本比率は、前期末に比べ2.4ポイント向上し、45.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益229億円の計上や未収入金の回収等により、82億円のプラス (前期は65億円のプラス) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新等により、33億円のマイナス (前期は43億円のマイナス) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得等により、96億円のマイナス (前期は61億円のマイナス) となりました。

為替換算による増加を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ39億円減少し、674億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	39.5%	43.2%	45.6%
時価ベースの自己資本比率	31.1%	36.9%	33.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.5年	1.8年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8倍	34.5倍	46.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、政府の各種政策の効果や感染症の収束により経済社会活動が正常化に向かうことが期待されますが、新たな変異ウイルスの出現やロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇等により経済が再び減速する可能性があり、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きが続くと思われ、また、公共投資は2022年度予算において前年度とほぼ同水準が確保されるなど引き続き防災・減災、国土強靱化への計画的な投資が見込まれております。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたインフラ整備の動きは、今後の官民の設備投資を一定程度下支えすると考えられます。しかしながら、当期にもみられた建設資材の調達遅延や継続的な原材料価格の上昇については業績の下振れリスクとして注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年5月に、社会から求められる建設サービス業の担い手として“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に貢献する長期構想を定めるとともに、2023年度の連結売上高4,700億円・連結経常利益330億円を財務目標に定めた『熊谷組グループ中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』を策定しました。本計画にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けてまいります。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響について、現在当社グループではロシア・ウクライナにおいて事業展開を行っておりませんが、鉄鋼製品を中心とした資機材、油脂燃料等で価格高騰の影響が出始めており、今後セメント、生コンクリート、アルミニウム、木材、硬質ポリ塩化ビニル管、ガラス、軽油等の価格が高騰することにより、建設コストが上がり利益を圧迫することが懸念されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,335	67,404
受取手形・完成工事未収入金等	197,175	204,809
未成工事支出金	6,454	10,205
未収入金	29,477	16,989
その他	7,554	2,514
貸倒引当金	△226	△48
流動資産合計	311,770	301,874
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,216	22,317
機械、運搬具及び工具器具備品	18,189	18,968
土地	15,105	15,399
リース資産	900	934
建設仮勘定	375	182
減価償却累計額	△29,128	△30,352
有形固定資産合計	25,658	27,451
無形固定資産		
	558	876
投資その他の資産		
投資有価証券	29,711	27,927
長期貸付金	641	272
長期営業外未収入金	116	94
破産更生債権等	26	34
繰延税金資産	7,245	8,021
その他	4,022	4,705
貸倒引当金	△177	△162
投資その他の資産合計	41,587	40,893
固定資産合計	67,803	69,221
資産合計	379,573	371,096

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,610	82,014
電子記録債務	37,435	29,032
短期借入金	4,161	3,145
未払法人税等	3,841	4,330
未成工事受入金	11,929	12,920
預り金	34,622	26,402
完成工事補償引当金	473	610
工事損失引当金	156	849
偶発損失引当金	1,482	41
賞与引当金	4,256	4,588
その他	7,633	11,464
流動負債合計	190,604	175,399
固定負債		
長期借入金	7,728	9,007
株式給付引当金	140	183
退職給付に係る負債	16,644	16,615
その他	620	587
固定負債合計	25,133	26,394
負債合計	215,737	201,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	25,156	21,145
利益剰余金	104,727	114,967
自己株式	△451	△631
株主資本合計	159,540	165,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	2,758
為替換算調整勘定	384	1,081
退職給付に係る調整累計額	△330	△127
その他の包括利益累計額合計	4,294	3,712
純資産合計	163,835	169,302
負債純資産合計	379,573	371,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	450,232	425,216
完成工事原価	402,147	381,750
完成工事総利益	48,084	43,466
販売費及び一般管理費	20,015	20,723
営業利益	28,069	22,743
営業外収益		
受取利息	40	26
受取配当金	370	572
持分法による投資利益	226	245
為替差益	24	168
偶発損失引当金戻入額	—	119
その他	243	166
営業外収益合計	906	1,298
営業外費用		
支払利息	190	174
債権売却損	45	—
シンジケートローン手数料	210	66
株式交付費償却	33	—
その他	95	68
営業外費用合計	574	309
経常利益	28,400	23,732
特別利益		
固定資産売却益	10	59
投資有価証券売却益	14	—
会員権売却益	2	9
補助金収入	—	67
収用補償金	14	—
受取和解金	100	—
その他	—	1
特別利益合計	142	137
特別損失		
固定資産売却損	12	0
減損損失	1	18
固定資産除却損	58	69
固定資産圧縮損	—	67
損害賠償金	240	393
訴訟関連損失	—	89
感染症関連費用	269	245
偶発損失引当金繰入額	1,281	—
債権譲渡損	458	—
持分変動損失	44	—
その他	83	65
特別損失合計	2,449	950
税金等調整前当期純利益	26,093	22,919
法人税、住民税及び事業税	6,629	7,278
法人税等調整額	1,538	△209
法人税等合計	8,168	7,069
当期純利益	17,925	15,850
親会社株主に帰属する当期純利益	17,925	15,850

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,925	15,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,429	△1,478
為替換算調整勘定	△6	697
退職給付に係る調整額	70	203
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△4
その他の包括利益合計	3,488	△582
包括利益	21,414	15,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,414	15,267
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	25,157	92,413	△450	147,228
当期変動額					
剰余金の配当			△5,611		△5,611
親会社株主に帰属する当期純利益			17,925		17,925
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△0		19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	12,314	△1	12,312
当期末残高	30,108	25,156	104,727	△451	159,540

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	816	391	△401	806	148,034
当期変動額					
剰余金の配当					△5,611
親会社株主に帰属する当期純利益					17,925
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,425	△6	70	3,488	3,488
当期変動額合計	3,425	△6	70	3,488	15,800
当期末残高	4,241	384	△330	4,294	163,835

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,108	25,156	104,727	△451	159,540
当期変動額					
剰余金の配当			△5,610		△5,610
親会社株主に帰属する当期純利益			15,850		15,850
自己株式の取得				△4,214	△4,214
自己株式の処分		△0		23	23
自己株式の消却		△4,010		4,010	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,010	10,239	△180	6,048
当期末残高	30,108	21,145	114,967	△631	165,589

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,241	384	△330	4,294	163,835
当期変動額					
剰余金の配当					△5,610
親会社株主に帰属する当期純利益					15,850
自己株式の取得					△4,214
自己株式の処分					23
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,482	697	203	△582	△582
当期変動額合計	△1,482	697	203	△582	5,466
当期末残高	2,758	1,081	△127	3,712	169,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,093	22,919
減価償却費	2,029	2,028
減損損失	1	18
株式交付費償却	33	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△203
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6,131	△1,440
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	324	263
受取利息及び受取配当金	△411	△599
支払利息	190	174
為替差損益(△は益)	△36	△131
持分法による投資損益(△は益)	△226	△245
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	—
固定資産売却損益(△は益)	1	△59
固定資産除却損	58	69
売上債権の増減額(△は増加)	△6,535	△7,305
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,410	△3,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,607	△12,263
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△8,004	868
未収入金の増減額(△は増加)	350	12,496
預り金の増減額(△は減少)	5,133	△8,220
その他債権等の増減額(△は増加)	△137	5,165
その他	1,704	4,821
小計	12,207	14,641
利息及び配当金の受取額	410	634
利息の支払額	△190	△179
法人税等の支払額	△5,855	△6,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,572	8,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,094	△3,158
有形固定資産の売却による収入	102	56
投資有価証券の取得による支出	△21	△20
投資有価証券の売却による収入	30	1
関係会社株式の取得による支出	△1,723	△123
貸付けによる支出	△517	△47
貸付金の回収による収入	214	428
その他	△297	△531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,306	△3,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△275
長期借入れによる収入	690	1,685
長期借入金の返済による支出	△2,059	△1,146
自己株式の取得による支出	△19	△4,212
自己株式の処分による収入	5	7
配当金の支払額	△5,595	△5,598
その他	△134	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,112	△9,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,819	△3,931
現金及び現金同等物の期首残高	75,155	71,335
現金及び現金同等物の期末残高	71,335	67,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	46,805	—	—	46,805

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	213	8	11	209

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ58千株及び53千株含まれている。
2. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得7千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7百株である。
3. 普通株式の減少は、単元未満株式の買取請求による売渡し8百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付3千株及び売却1千株、持分法適用会社の持分比率変動による所有株式(当社株式)の当社帰属分6千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,611	120	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれている。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,610	利益剰余金	120	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	46,805	—	1,394	45,411

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却1,394千株である。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	209	1,469	1,401	277

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ53千株及び115千株含まれている。

2. 普通株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得1,394千株、単元未満株式の買取請求による取得6千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分7百株、役員向け株式交付信託が取得した自己株式(当社株式)68千株である。

3. 普通株式の減少は、自己株式の消却1,394千株、単元未満株式の買増請求による売渡し3百株、役員向け株式交付信託が所有する当社株式の交付4千株及び売却2千株である。

2 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,610	120	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,442	利益剰余金	120	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する信託を用いた株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。なお、執行役員に対しても、取締役に対するものと同様の株式報酬制度を導入している。

1 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役及び各執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び各執行役員に対して交付される株式報酬制度である。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は339百万円、株式数は115,088株である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について、主に以下の変更が生じております。

1 工事契約に係る収益認識

一定の期間にわたり履行義務が充足される工事契約のうち、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、発生する費用を回収することが見込まれる場合、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、期間がごく短い又は金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2 代理人取引に係る収益認識

一部取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社及び当社子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減することとしております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ776百万円減少しております。なお、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書において、期首の利益剰余金に反映されるべき累積的影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別ごとの事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,446	238,794	89,991	450,232	—	450,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	15,770	15,770	△15,770	—
計	121,446	238,794	105,762	466,003	△15,770	450,232
セグメント利益	7,723	14,723	5,566	28,013	55	28,069
その他の項目						
減価償却費	277	535	1,182	1,995	△4	1,990

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	94,077	236,943	102,303	433,324	△8,107	425,216
外部顧客への売上高	94,077	236,943	94,195	425,216	—	425,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8,107	8,107	△8,107	—
計	94,077	236,943	102,303	433,324	△8,107	425,216
セグメント利益	2,458	15,314	4,972	22,744	△1	22,743
その他の項目						
減価償却費	272	663	1,059	1,996	△4	1,992

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「土木事業」の売上高が123百万円減少し、「建築事業」の売上高が652百万円減少し、「子会社」の売上高のうちセグメント間の内部売上高又は振替高が2,509百万円減少しております。なお、セグメント利益に当該変更の影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1株当たり純資産額	3,516.07円	1株当たり純資産額	3,751.09円
1株当たり当期純利益	384.69円	1株当たり当期純利益	342.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている(前連結会計年度53千株、当連結会計年度115千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前連結会計年度54千株、当連結会計年度72千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,925	15,850
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,925	15,850
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,597	46,327

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,767	42,744
受取手形	1,628	3,253
完成工事未収入金	163,625	173,335
未成工事支出金	5,443	9,259
未収入金	29,456	16,022
その他	7,368	1,130
貸倒引当金	△195	△19
流動資産合計	259,095	245,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,573	12,228
減価償却累計額	△7,170	△7,536
建物(純額)	3,402	4,691
構築物	1,160	1,219
減価償却累計額	△1,005	△1,028
構築物(純額)	154	191
機械及び装置	2,494	3,126
減価償却累計額	△1,900	△2,150
機械及び装置(純額)	594	976
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△55	△55
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	2,786	2,903
減価償却累計額	△2,487	△2,549
工具器具・備品(純額)	298	353
土地	12,207	12,474
リース資産	191	192
減価償却累計額	△158	△167
リース資産(純額)	33	24
建設仮勘定	321	2
有形固定資産合計	17,012	18,714
無形固定資産	434	749
投資その他の資産		
投資有価証券	10,408	9,431
関係会社株式	22,940	21,901
従業員に対する長期貸付金	230	208
関係会社長期貸付金	447	53
長期前払費用	77	93
繰延税金資産	5,369	6,428
その他	644	689
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	40,116	38,806
固定資産合計	57,563	58,270
資産合計	316,659	303,997

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,459	3,189
電子記録債務	32,973	25,050
工事未払金	66,412	61,635
短期借入金	3,942	2,945
リース債務	15	13
未払法人税等	3,470	3,927
未成工事受入金	9,943	11,005
預り金	33,325	24,570
完成工事補償引当金	428	566
工事損失引当金	155	835
偶発損失引当金	1,462	38
賞与引当金	2,760	3,083
従業員預り金	2,822	2,997
その他	2,621	7,137
流動負債合計	163,793	146,996
固定負債		
長期借入金	7,728	9,007
リース債務	19	11
株式給付引当金	140	183
退職給付引当金	13,624	13,922
その他	65	125
固定負債合計	21,577	23,251
負債合計	185,371	170,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金		
資本準備金	16,767	16,767
その他資本剰余金	8,389	4,378
資本剰余金合計	25,156	21,145
利益剰余金		
利益準備金	559	559
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,583	79,703
利益剰余金合計	72,143	80,263
自己株式	△328	△506
株主資本合計	127,079	131,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,208	2,738
評価・換算差額等合計	4,208	2,738
純資産合計	131,287	133,749
負債純資産合計	316,659	303,997

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	360,240	331,021
完成工事原価	322,639	297,687
完成工事総利益	37,600	33,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215	292
従業員給料手当	5,970	5,993
退職給付費用	280	272
法定福利費	927	928
福利厚生費	147	147
修繕維持費	45	114
事務用品費	500	543
通信交通費	517	611
動力用水光熱費	70	83
調査研究費	2,258	2,358
広告宣伝費	189	217
貸倒引当金繰入額	1	—
交際費	191	259
寄付金	59	36
地代家賃	505	517
減価償却費	180	202
租税公課	907	911
保険料	88	92
雑費	2,095	1,977
販売費及び一般管理費合計	15,153	15,561
営業利益	22,447	17,772
営業外収益		
受取利息	32	16
受取配当金	1,354	2,048
受取賃貸料	103	97
為替差益	18	146
偶発損失引当金戻入額	—	114
その他	135	72
営業外収益合計	1,644	2,496
営業外費用		
支払利息	187	173
債権売却損	45	—
シンジケートローン手数料	210	66
株式交付費償却	33	—
その他	71	68
営業外費用合計	547	308
経常利益	23,543	19,960
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	14	—
会員権売却益	2	9
補助金収入	—	67
受取和解金	100	—
特別利益合計	122	77

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4	8
固定資産圧縮損	—	67
損害賠償金	162	367
訴訟関連損失	—	89
感染症関連費用	220	215
偶発損失引当金繰入額	1,278	—
債権譲渡損	458	—
その他	57	107
特別損失合計	2,182	855
税引前当期純利益	21,484	19,181
法人税、住民税及び事業税	5,116	5,861
法人税等調整額	1,319	△410
法人税等合計	6,436	5,451
当期純利益	15,047	13,730

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	30,108	16,767	8,389	25,157	559	62,146	62,706	△327	117,645	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,611	△5,611		△5,611	
当期純利益						15,047	15,047		15,047	
自己株式の取得								△19	△19	
自己株式の処分			△0	△0				17	17	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	9,436	9,436	△1	9,434	
当期末残高	30,108	16,767	8,389	25,156	559	71,583	72,143	△328	127,079	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	793	793	118,438
当期変動額			
剰余金の配当			△5,611
当期純利益			15,047
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,414	3,414	3,414
当期変動額合計	3,414	3,414	12,849
当期末残高	4,208	4,208	131,287

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,108	16,767	8,389	25,156	559	71,583	72,143	△328	127,079
当期変動額									
剰余金の配当						△5,610	△5,610		△5,610
当期純利益						13,730	13,730		13,730
自己株式の取得								△4,212	△4,212
自己株式の処分			△0	△0				23	23
自己株式の消却			△4,010	△4,010				4,010	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△4,010	△4,010	—	8,120	8,120	△177	3,931
当期末残高	30,108	16,767	4,378	21,145	559	79,703	80,263	△506	131,011

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,208	4,208	131,287
当期変動額			
剰余金の配当			△5,610
当期純利益			13,730
自己株式の取得			△4,212
自己株式の処分			23
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,469	△1,469	△1,469
当期変動額合計	△1,469	△1,469	2,462
当期末残高	2,738	2,738	133,749

5. 補足情報

(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

種別	期別		前事業年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日		当事業年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日		比較増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
受注	受	官庁	45,382	16.0	59,591	17.0	14,209	31.3
		民間	54,724	19.3	51,235	14.6	△ 3,488	△ 6.4
		国内	100,106	35.3	110,826	31.6	10,720	10.7
		海外	—	—	—	—	—	—
	土木	100,106	35.3	110,826	31.6	10,720	10.7	
	注	官庁	13,981	4.9	35,917	10.3	21,936	156.9
		民間	167,430	59.1	203,404	58.1	35,973	21.5
		国内	181,411	64.0	239,321	68.4	57,910	31.9
		海外	1,843	0.7	87	0.0	△ 1,755	△ 95.3
		建築	183,255	64.7	239,409	68.4	56,154	30.6
高		官庁	59,363	20.9	95,508	27.3	36,145	60.9
	民間	222,155	78.4	254,639	72.7	32,484	14.6	
	国内	281,518	99.3	350,148	100.0	68,630	24.4	
	海外	1,843	0.7	87	0.0	△ 1,755	△ 95.3	
	合計	283,361	100	350,236	100	66,874	23.6	
売上	売	官庁	57,847	16.0	44,742	13.5	△ 13,105	△ 22.7
		民間	63,598	17.7	49,335	14.9	△ 14,262	△ 22.4
		国内	121,446	33.7	94,077	28.4	△ 27,368	△ 22.5
		海外	—	—	—	—	—	—
	土木	121,446	33.7	94,077	28.4	△ 27,368	△ 22.5	
	上	官庁	32,389	9.0	20,790	6.3	△ 11,598	△ 35.8
		民間	204,555	56.8	214,917	64.9	10,362	5.1
		国内	236,944	65.8	235,708	71.2	△ 1,236	△ 0.5
		海外	1,849	0.5	1,235	0.4	△ 614	△ 33.2
		建築	238,794	66.3	236,943	71.6	△ 1,850	△ 0.8
高		官庁	90,237	25.0	65,532	19.8	△ 24,704	△ 27.4
	民間	268,153	74.5	264,253	79.8	△ 3,900	△ 1.5	
	国内	358,390	99.5	329,786	99.6	△ 28,604	△ 8.0	
	海外	1,849	0.5	1,235	0.4	△ 614	△ 33.2	
	合計	360,240	100	331,021	100	△ 29,219	△ 8.1	
次期繰越高	次	官庁	43,482	9.3	58,207	12.0	14,725	33.9
		民間	123,664	26.5	125,564	25.9	1,899	1.5
		国内	167,147	35.8	183,772	37.9	16,625	9.9
		海外	—	—	—	—	—	—
	土木	167,147	35.8	183,772	37.9	16,625	9.9	
	繰	官庁	25,860	5.6	40,987	8.4	15,127	58.5
		民間	270,738	58.1	259,225	53.4	△ 11,513	△ 4.3
		国内	296,599	63.7	300,213	61.8	3,613	1.2
		海外	2,498	0.5	1,471	0.3	△ 1,027	△ 41.1
		建築	299,098	64.2	301,684	62.1	2,586	0.9
越		官庁	69,343	14.9	99,195	20.4	29,852	43.1
	民間	394,403	84.6	384,789	79.3	△ 9,613	△ 2.4	
	国内	463,746	99.5	483,985	99.7	20,238	4.4	
	海外	2,498	0.5	1,471	0.3	△ 1,027	△ 41.1	
	合計	466,245	100	485,457	100	19,211	4.1	

(注) 1. 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前事業年度 11百万円増、当事業年度 120百万円増)して表示している。

2. 収益認識に関する会計基準等の適用により、前事業年度の土木国内官庁工事の次期繰越高を当事業年度の期首において修正(123百万円減)している。

(2) ハイライト情報

連結

(単位: 億円、単位未満四捨五入)

	A 2021年3月期 実績	B 2022年3月期 実績	B - A		C 2023年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
完成工事高	4,502	4,252	△ 250	-5.6%	4,420	168	3.9%
完成工事総利益	481	435	△ 46	-9.6%	458	23	5.4%
(利益率)	10.7%	10.2%	-0.5%		10.4%	0.2%	
一般管理費	200	207	7		226	19	
営業利益	281	227	△ 53	-19.0%	232	5	2.0%
(利益率)	6.2%	5.3%	-0.9%		5.2%	-0.1%	
営業外損益	3	10	7		3	△ 7	
経常利益	284	237	△ 47	-16.4%	235	△ 2	-1.0%
特別損益	△ 23	△ 8	15		△ 1	7	
税金等調整前当期純利益	261	229	△ 32	-12.2%	234	5	2.1%
法人税等	82	71	△ 11		72	1	
親会社株主に帰属する当期純利益	179	159	△ 21	-11.6%	162	3	2.2%

個別

	A 2021年3月期 実績	B 2022年3月期 実績	B - A		C 2023年3月期 予想	C - B	
				増減率			増減率
国内	土木	1,001	1,108	107	1,150	42	
	建築	1,814	2,393	579	2,450	57	
		2,815	3,501	686	3,600	99	
	海外	18	1	△ 18	120	119	
受注高	2,834	3,502	669	23.6%	3,720	218	6.2%
国内	土木	1,214	941	△ 274	1,000	59	
	建築	2,369	2,357	△ 12	2,320	△ 37	
		3,584	3,298	△ 286	3,320	22	
	海外	18	12	△ 6	20	8	
完成工事高	3,602	3,310	△ 292	-8.1%	3,340	30	0.9%
国内	土木	137	91	△ 47	105	14	
	(利益率)	11.3%	9.7%	-1.6%	10.5%	0.8%	
	建築	238	242	4	234	△ 8	
	(利益率)	10.0%	10.3%	0.3%	10.1%	-0.2%	
	375	333	△ 42	339	6		
(利益率)	10.5%	10.1%	-0.4%	10.2%	0.1%		
海外	1	1	△ 0	2	1		
(利益率)	5.0%	5.7%	0.7%	10.0%	4.3%		
完成工事総利益	376	333	△ 43	-11.3%	341	8	2.3%
(利益率)	10.4%	10.1%	-0.3%	10.2%	0.1%		
一般管理費	152	156	4		170	14	
営業利益	224	178	△ 47	-20.8%	171	△ 7	-3.8%
(利益率)	6.2%	5.4%	-0.8%		5.1%	-0.3%	
営業外損益	11	22	11		16	△ 6	
経常利益	235	200	△ 36	-15.2%	187	△ 13	-6.3%
特別損益	△ 21	△ 8	13		0	8	
税引前当期純利益	215	192	△ 23	-10.7%	187	△ 5	-2.5%
法人税等	64	55	△ 10		54	△ 1	
当期純利益	150	137	△ 13	-8.8%	133	△ 4	-3.1%